

## 【越谷市】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では目指す学びの姿を「情報を主体的にとらえ、見出した情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値を創造する学び」と設定します。

I o Tの進化や生成A Iなど急激に変化し将来の予測が難しい社会を生きる子供たちに必要な力として、情報や情報技術を受け身で捉えるのではなく、主体的に選択し活用していくことが求められています。また、I C Tを日常的に活用することが当たり前となる社会に向けて、I C T機器を文房具と同じように活用していくことが大切です。

このことから、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて①学習の基盤となる情報活用能力の育成②動画や音声も活用し、児童生徒の興味を喚起、理解促進③情報の収集・分析・まとめ・表現などによる探究的な学習の効果的な推進④障害のある児童生徒の障害の特性に応じたきめ細やかな指導・支援の充実など多様なニーズへの対応⑤板書や採点・集計の効率化等を通じた学校の働き方改革を目指します。

#### 2. G I G A第1期の総括

##### (1) 端末について

重い動画データを編集するなどの動作にも耐えられるスペックであること、ネットワークの環境が整っていない校庭等のオフライン環境でも使用できること、豊富なアクセシビリティがあるなどの理由からi P a dを選択しました。

##### (2) 通信ネットワーク整備について

日本全国の大学、研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所が構築、運用している情報通信ネットワークS I N E Tに接続し、令和5年9月より、「S I N E T越谷モデル」として、より強化されたインターネット回線の運用を開始した。「越谷モデル」は、各拠点からS I N E Tまでの回線を、全て専用回線（ギャランティ）で結んでいます。全てギャランティにすることで、外部のインターネット利用に左右されることがなく、安定的な通信環境を用意できることがメリットです。

##### (3) 学習支援ソフトの利用について

学習支援ソフトとしてクラウド型授業支援アプリ「ロイロノート」を導入しました。児童生徒が自分の考えを互いに交流したり、教師に提出し学級全体で共有したりすることが容易にでき、学び合う環境づくりにつながります。

また、教師が個別に学習資料を配信することもでき、個に応じた支援を充実させることもできています。

さらに、動画・音声・写真などのメディアを無制限に保存することができるため、学習履歴を蓄積することができ、連続的、系統的な学びを実現しています。

#### (4) 教職員のICT活用状況について

教職員のICT機器に対する習熟度やこれまでの授業スタイルから端末の活用に差はありますが、年次に応じた研修や校内での研修、ハンドブックの配付等を通して9割の学校が週に3回以上授業で使用しています。

以上のことから、GIGA第1期を通して、ICTを活用する基盤を整えることができていますと考えます。しかし、教職員のICT活用の差があることに課題が見られました。

本課題に対して、ICTの活用について年次を問わず研修を開き、課題解決を図ります。

### 3. 1人1台端末の利活用方策

ICT環境の充実を前提として、1人1台端末の効果的な利活用推進に向けて、次の3つの視点から目標達成に向けてその具現化を図ります。

#### (1) 1人1台端末の積極的活用

これまで教職員に向けて、校内研修や年次に応じたICT活用研修を実施することで、ICT活用能力の向上を図ってきました。今後も継続的に実施するとともに、効果的な利活用についての情報共有を図ってまいります。そして、デジタル教科書の利用も含め、タブレット端末を日常的に授業で利用できる環境づくりに努めます。

#### (2) 個別最適・協働的な学びの充実

「児童生徒が自分で調べる場面」「児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」「児童生徒が教職員とやりとりする場面」「児童生徒同士でやりとりする場面」「児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面」の5つの場面において、教科や単元に応じて検索アプリや学習支援ソフト等を積極的に活用することができるようになります。そのために、具体的な活用事例の情報共有をハンドブックや研修等を実施します。

#### (3) 学びの保障

不登校の児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒及び障がいのある児童生徒等に対し、1人1台端末を活用することで、学びの場を広げ、様々な状況の児童生徒へ学習機会を確保できるようにします。①オンラインでの授業配信や学習支援ソフトでのやり取り、②教室に入ることが難しい児童生徒に対し「オンラインおあしす」の利用、③端末のアクセシビリティの活用、④児童生徒の実態に応じたアプリの導入、以上の取り組みを通して児童生徒の学びを保障します。